

対クック諸島 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	自立的かつ持続的な発展のための基盤強化と国民の生活水準の向上
---------------	--------------------------------

重点分野1 (中目標)	持続的な発展に向けた基盤の強化
----------------	-----------------

開発課題1-1 (小目標)	【現状と課題】 クック諸島においては、ポストコロナに向けて新型コロナウイルスの感染予防を含む保健医療・公衆衛生の向上は大きな課題。また、初等・中等教育における理科教育の改善は地域的な課題。特に離島の住民に対して、これらの社会サービスの向上に必要な状況にある。クック諸島国家持続的開発計画（CINSDP）2020+において、健康的な生活の推進、生涯にわたる教育機会の提供、ジェンダー平等の推進は重点分野の一つ。	【開発課題への対応方針】 長期・短期の研修員受入れや草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、離島を含めた保健医療体制の整備や初等・中等教育を中心とした学習環境の改善を行う。新型コロナウイルス対策として、経済社会開発計画を通じて、保健医療体制を整備する。												
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	社会サービスの向上プログラム	長期・短期の研修員受入れや草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、離島を含めた保健医療体制の整備や初等・中等教育を中心とした学習環境の改善を行う。新型コロナウイルス対策として、経済社会開発計画を通じて、保健医療体制を整備する。	社会サービスの向上分野の課題別研修	課題別研修地								3.46		
			SDGsグローバルリーダー	国別研修								3.46		

開発課題1-2 (小目標)	【現状と課題】 クック諸島では、主力産業である観光や農業・水産業についても、規模は小さく、国民の多くは教育や就労機会を求めてニュージーランド等の国外へ移住する傾向にあり、人口減少が大きな問題。同国政府は、海外留学からの帰国学生への生活補助金給付や高齢者への社会保障制度改革を推進し、人口減少対策に取り組んでいる。また、物品のほぼ全てが輸入品であり物価水準は国民所得に比して高い状況にある。同国政府は、クック諸島国家持続的開発計画（CINSDP）2020+において、経済成長及び成長のためのインフラ整備等を重点分野の一つに掲げ、持続的な経済成長に向けた基盤の強化を重視。	【開発課題への対応方針】 観光や農業・水産業等の産業振興に関し、持続的な経済成長基盤の強化に向けたインフラ整備や中核を担う人材育成を実施する。												
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	産業振興プログラム	長期・短期の研修員受入れを通じて持続的な経済成長基盤の中核を担うような人材育成を実施するとともに草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて産業振興に寄与する支援を実施。	産業振興分野の課題別研修	課題別研修地								8.9		
			産業振興分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.19	8.9	2021、2022年度は実施済み 2021、2022年度は実施済み

重点分野2 (中目標)	気候変動・環境、防災
----------------	------------

開発課題2-1 (小目標)	【現状と課題】 クック諸島は気候変動の影響を受けやすく、サイクロン等の自然災害の危険にさらされていることから、適切な気候変動・防災対策が必要。また、観光客増加に伴う人為的な環境変化の影響を受けやすく、その対応は同国の課題。クック諸島国家持続的開発計画（CINSDP）2020+において、気候変動への対応は重点分野の一つであり、災害に強いインフラ及びコミュニティづくり、サイクロンへの対処等の重要性が指摘されている。	【開発課題への対応方針】 広域の技プロ・個別専門家、短期・長期の研修員受入れ・第三国研修の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、気候変動・環境、防災に関する能力強化を支援する。												
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	気候変動・環境、防災プログラム	広域の技プロ・個別専門家、短期・長期の研修員受入れ、第三国研修の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、気候変動・環境、防災に関する能力強化を支援する。	気候変動・環境、防災分野の課題別研修	課題別研修地								11.13		
			太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト（広域）	技プロ								13.52	13	複数国対象案件のため累計額を記載

重点分野3 (中目標)	海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備
----------------	---------------------

開発課題3-1 (小目標)	【現状と課題】 クック諸島を始めとする太平洋島嶼国は、人的リソースや予算が必ずしも十分ではなく、独自では広域な海域を適正に管理することが困難な状況。クック諸島国家持続的開発計画（CINSDP）2020+において、海洋・環境及び海洋資源の持続的かつ効果的な管理は重点分野の一つ。また、離島間の海上輸送網の整備は、同国にとってはライフラインの維持及び人間の安全保障に直結する重要な課題。	【開発課題への対応方針】 長期・短期の研修員受入れ、広域の個別専門家、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備分野への対応力を強化する。												
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備	長期・短期の研修員受入れ、広域の個別専門家、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備分野への対応力を強化する。	海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備分野の課題別研修	課題別研修地								14		
			SDG14に基づく太平洋州における海洋資源の持続可能な開発及び資源管理における能力強化プロジェクト	技プロ								2.16	14	複数国対象案件のため累計額を記載

凡例 「協定」(＝全ての標準調査表)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別専門家)、「個別研修」(＝個別研修)、「課題別研修地」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国専門家)、「現地国内研修」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技術」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技術」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間担体型技術」(＝民間担体型技術)、「民間担体型技術」(＝民間担体型技術)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型SDGs調査)、「無償」(＝以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「食文化」(＝食文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「草根」(＝草根)、「海外投資」(＝海外投資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「メール」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証」)、「実証」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「実証」) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「パートナーシップ」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_sampihet.pdf